

7. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所（株））

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・週末は買得品の多いことが客に浸透してきたため、商材をうまく選ぶことで売上の増加につながる。
		一般小売店〔菓子〕 （営業担当）	・4、5月は気候も良くなり、入学や入社、ゴールデンウィークなどで人の動きが良くなるため、このチャンスを売上増加につなげる。
		百貨店（売場主任）	・徐々に暖かくなっており、株価も上がりつつあるため、今後は少しであるが良い方向に向かう。
		百貨店（企画担当）	・季節商材の動きが悪いものの、実需期になれば活発に動くほか、株価の上昇で高額品の動きも良くなることから、見通しはやや明るい。
		百貨店（営業担当）	・一部の富裕客には根強いブランド志向がみられるため、春夏物が本格的に展開し始めると、特選ブランドを含めた受注が増える。
		百貨店（販促担当）	・消費税率の引上げなど不透明な部分はあるが、株価も1万円を超えたことで、富裕客にも動きが出てくる。
		百貨店（商品担当）	・今後も外商関連や高額品、高級輸入品を中心に、売上が若干伸びていく。
		百貨店（売場マネージャー）	・前年の東日本大震災による落ち込みの反動で、特にミセス層では前年に買い控えていた商材の購入が増える。また、原子力発電所の停止による電力不足で、スーパークールピズなどの商材は前年に続いて購入量が増える。
		スーパー（経理担当）	・株価の回復や円高の一服で消費マインドは改善が進んでいる。消費税率の引上げや、パートタイマーによる厚生年金の加入問題が水を差すが、当面は消費を冷やす材料にはならず、売上は堅調に推移する。
		スーパー（広報担当）	・夏に向けた電力不足の影響次第では大きく悪化する可能性もあるが、円高が一服し、株価も回復基調にあるため、今後は若干良くなる。
		スーパー（社員）	・今月は天候に恵まれなかったこともあり、春物商材の鈍い動きが続いている。ただし、チラシの折込時やイベント実施時の来客数は堅調であるため、安定した天候が続けば、今後は客の消費意欲も高まっていく。
		コンビニ（経営者）	・来客数が微増に転じつつあるため、値下げをしなくても売れるような魅力ある商品をそろえれば、売上の増加につながる。
		コンビニ（店員）	・暖かい季節になれば来客数が伸びる。
		コンビニ（広告担当）	・消費税率引上げなどの方向性次第では消費マインドが低下するものの、今後2～3か月は多少良くなる。
		家電量販店（経営者）	・太陽光発電関連の施工が増えるほか、夏に向けて節電志向が高まるため、省エネ家電の動きが良くなる。
		家電量販店（企画担当）	・消費税率引上げの動きに大きく左右されるが、販売量や来客数が増えているため、先行きは良くなる。
		一般レストラン（経営者）	・クーポンサイトの活用や周年関連のイベントの増加により、来客数やリピート客の増加につながるため、薄利ではあるが先行きはやや良くなる。
		観光型旅館（団体役員）	・東日本大震災や台風の影響はほぼ落ち着きつつあるほか、4月以降の団体客などの動きにも回復がみられるため、先行きはやや良くなる。
		都市型ホテル（総務担当）	・宿泊部、宴会部の予約状況が順調であることから、4、5月は好調な動きとなる。
都市型ホテル（客室担当）	・株価の上昇や円安の進行による安心感もあり、前年は自粛された宴会が戻りつつあるほか、今年はゴールデンウィークの曜日巡りも良いため、先行きはやや良くなる。		
旅行代理店（従業員）	・株価や為替の動向に左右されるが、見通しは良い。		
通信会社（経営者）	・株価の上昇や円安の進行による景気の回復で、先行きはやや良くなる。		
通信会社（社員）	・新しい割引プランなどの導入で、市場が少し動き出しているため、先行きの見通しは良い。		
テーマパーク（職員）	・今月中旬に新施設がオープンし、これから春休みを迎える。本格的な観光シーズンとなり、メディアにも大きく取り上げられているため、来客数の増加につながる。		
観光名所（経理担当）	・約50年前から続いている盆栽展への来場客がかなり落ち込んでいる影響で、当施設への来場も前年比35%減となり、大幅な売上減につながっている。前月と同様に、土日や休日はそれなりの来客数となるが、平日は特に団体客が少ない。ただし、来月からの行楽シーズンを前に、前年よりも大規模なイベントを行っているため、先行きは良くなる。		

	その他レジャー施設 [ 球場 ] ( 経理担当 )	・プロ野球のシーズンが始まるほか、4～6月にはコンサートが14日間開催され、5月には家族向けのイベントもあるため、若年層を中心に来場客数が増える。
	その他サービス [ マッサージ ] ( スタッフ )	・毎年暖かい時期になると来客数が増える。
	住宅販売会社 ( 総務担当 )	・政府の需要促進策が固まってくれば、消費税率の引上げによる駆け込み需要もあるため、先行きは良くなる。
	その他住宅 [ 情報誌 ] ( 編集者 )	・消費税率引上げ前の駆け込み需要はまだ顕在化しないものの、今が買い時という雰囲気は続くため、不動産の購入マインドは上昇する。
変わらない	商店街 ( 代表者 )	・オーバーストアで競争が激化しているほか、市場の環境変化も激しいため、先行きは不透明である。
	一般小売店 [ 衣服 ] ( 経営者 )	・消費税率の引上げといった暗いニュースが多く、明るい材料がなかなか見当たらない。
	一般小売店 [ 事務用品 ] ( 経営者 )	・消費税率の引上げ議論が進むなか、一般的に消費は冷え込む。事業所関係では省エネや防災対応で動きも出てくるが、全体を押し上げるまでには至らない。
	一般小売店 [ 菓子 ] ( 経営企画担当 )	・12～2月の売上前年比を、各地区別に上位5店舗の平均で見ると、関西は92.3%、関東は106.7%、中国は106.1%、中部は95.9%となり、各地区合計の平均は97.8%となっている。前月と同様に地区によって差はあるが、特に関西地区の状況が悪いため、見通しは厳しい。
	一般小売店 [ 家具 ] ( 経営者 )	・4月から家庭の社会保障負担などが増えるので、買い控えが進む。
	一般小売店 [ 衣服 ] ( 経営者 )	・今年は冬が長く、春物商戦が苦戦しているほか、政治の混乱で消費者が安心感を持ってなくなっている。購買意欲は低く、楽観的な様子も全くないため、今後も厳しい状況となる。
	一般小売店 [ 雑貨 ] ( 店長 )	・今後税率が上がれば、ますます売上が落ち込むため、廃業も避けられない。
	一般小売店 [ 花 ] ( 店長 )	・原油価格の高騰のほか、天候不順による農産物の不作などが物価の上昇につながるため、消費者の財布のひもは固い状態が続く。
	一般小売店 [ 酒 ] ( 店員 )	・今月に入り進物需要がみられるが、例年よりも件数や単価が悪化しているほか、まとめ買いも少ない。来客数は前年と比べても大きな変化はないが、客単価は厳しく、上向く気配はない。
	一般小売店 [ カメラ ] ( 販売担当 )	・ここまで悪い状態になれば、一部の企業が良くなっても、消費者の生活が少しでも良くなるまでには相当な時間がかかる。
	百貨店 ( 売場主任 )	・国内需要の拡大や、円安による輸出の増加などで景気が上向き、消費全体の増加につながらなければ、先行きは良くなる。
	百貨店 ( 売場主任 )	・消費税率の引上げ議論の進行で、消費者心理に大きな影響が出る。
	百貨店 ( 売場主任 )	・消費税率引上げの負の側面ばかりが取り上げられ、増税で生活が良くなる面がみえてこないため、客が消費に対して消極的になる。
	百貨店 ( 売場主任 )	・直近で商圏内に大きな変化はない。他社との商品の差別も困難ななか、当店だけが好調となることはない。
	百貨店 ( 売場主任 )	・円高水準の継続や大手メーカーの業績悪化、所得の減少傾向、ガソリンなどの値上げ懸念などで、消費マインドが上向くことはない。1～3月に苦戦した衣料品関連の動きは、今後活発化が予想されるが、全体を押し上げるまでには至らない。
	百貨店 ( 企画担当 )	・気温が上がリ、春物商材の動きが良くなる時期となるが、原油価格の高騰や消費税率の引上げといった不安なニュースが続くため、消費意欲の低下につながる。
	百貨店 ( 営業担当 )	・円安傾向や金価格の高騰により、海外ブランドの宝飾品などの値上げが進むものの、上位の富裕客では買い控えが進む気配はない。
	百貨店 ( サービス担当 )	・福島第一原子力発電所の事故による海産物への影響が今後の問題となるなど、見通しは厳しい。今後は、食品の安全表示や広告などによる情報提供が必要となる。
	百貨店 ( 婦人服 )	・原油価格の上昇や消費税率の引上げ、年金に対する不安などで、今後も消費に慎重な姿勢が続く。
	スーパー ( 経営者 )	・客の多くが運転手や公務員であるが、仕事がまた休みになったという声がよく聞かれるなど、上向く兆しはない。
	スーパー ( 経営者 )	・当地域は日本有数の高齢化、過疎化地域であり、人口の減少にも歯止めがかからない状況が続いている。高齢者が買物に行く足もなくなり、宅配購入に頼っているため、今後も上向くことはない。

スーパー（店長）	・今年の前年以上に電力不足が厳しくなるため、節電関連の市場は拡大する可能性があるものの、原油価格の上昇懸念などで好転する気配はない。
スーパー（店長）	・今後も客の節電志向や原油価格の上昇、消費税率引上げなどが、消費に悪影響を及ぼす。
スーパー（店長）	・株価上昇や円安の流れは良いが、電気料金の値上げや消費税率の引上げ問題もあるため、夏に向けて節約志向が更に強まる。
スーパー（店長）	・前年は東日本大震災の特需で被災地向けの水や米の需要が伸びたため、前年比で見ると安定的に良くなることはない。
スーパー（店長）	・原油価格の高騰や、それに伴う配送費などの経費の増加が進むため、上向きの判断は難しい。
スーパー（販売担当）	・ポイント加算やシールの配布といったサービスをうまく利用して、少しでも安く買う客が増えているため、今後も売上は増えにくい。
コンビニ（経営者）	・近隣の会社の移転やビルの空室の増加により、11～14時ごろの来客数が約10%減っており、明るい見通しは持てない。
コンビニ（店長）	・景気の回復は期待できず、たばこの販売も伸び悩んでいるが、気温の上昇に伴って来店頻度も上がるため、ほかの商品の売上増でカバーできる。ただし、売上全体が増えるまでには至らない。
コンビニ（店員）	・まだまだ客の財布のひもは固く、業況が上向き兆しはみられない。
衣料品専門店（販売担当）	・客が出費を抑える動きは変わらないため、今後も現在の状況が続く。
乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金による効果が思ったほど出ていないため、先行きは不透明である。
乗用車販売店（経営者）	・欧州の信用不安や、いまだ本調子でない米国経済、国内の政治の混乱、東日本大震災の復興の遅れなど、消費を刺激する材料には乏しいため、まだまだ景気は上向かない。
乗用車販売店（経営者）	・例年3、4月は新車がよく売れるが、今年は新車の売行きが悪く、車検や修理の予約もあまり見込めないため、見通しは厳しい。
乗用車販売店（販売担当）	・エコカー補助金の延長に対する期待感はあるが、4月以降は少し一服感も出てくる。
乗用車販売店（営業担当）	・現行のエコカー減税が終了するほか、決算時期も終わるため、客の動きには勢いがなくなる。
住関連専門店（店長）	・消費税率引上げの動きに伴い、客の動向には良くも悪くも影響が出てくる。
その他専門店〔宝石〕（経営者）	・今の株高、円安傾向が続けば、徐々に消費マインドは高まるため、今後も堅調な動きが続く。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・大企業の赤字決算が報じられ、それに伴って給与の削減も進みつつあるため、消費者の購入意欲は高まらない。
その他専門店〔食品〕（経営者）	・現状から大きな変化はない。
その他専門店〔スポーツ用品〕（経理担当）	・株価の上昇もあって経済は上向いているが、消費税率引上げ議論の動向次第では消費が再び冷え込む。
その他専門店〔宝飾品〕（販売担当）	・一時に比べれば円高は落ち着いたが、今後も海外旅行などに客が流れていく。
高級レストラン（スタッフ）	・今月に打ち上げや飲み会が増えた動きは、来月には落ち着く。
高級レストラン（支配人）	・日本人観光客は徐々に戻りつつあるが、外国人観光客はまだまだ少ないため、回復までには時間がかかる。
一般レストラン（経営者）	・消費の動きが大きく変わる要因が見当たらない。
一般レストラン（店員）	・店の体制が変わって売上が伸びているため、今後も悪化することはない。
スナック（経営者）	・長年にわたって利用のあった団体客から、最近はインターネットで新しい店を探しているという声も聞かれるなど、今後も上向き兆しはない。
その他飲食〔コーヒーショップ〕（店長）	・東日本大震災の復興需要に期待が集まっているが、西日本では景気回復の材料が見当たらない。
その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・競合店の開店などで客を奪われているため、今後の見通しは良くない。
その他飲食〔ジャズバー〕（店員）	・今までのようにお金を使えなくなり、終電で帰る人が多くなっているため、今後も厳しい状況となる。
観光型ホテル（経営者）	・個人客、団体客共に動き出したものの、価格に対しては相変わらずシビアなままである。いかに値打ちのある商品を提供できるかについて、今後は業界内での競争も一層激しくなる。

観光型ホテル（経営者）	・依然として政治や経済に明るい方向性がみられないため、よほど明るいニュースがない限り、現状とはほとんど変わらない。
都市型ホテル（スタッフ）	・単価の上昇は見込めないが、宿泊や宴会の販売は毎月同様に好調となる。歓送迎会のようなイベントはないものの、平日は会議を伴う宿泊や懇親会が増えており、稼働率の上昇につながる。
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊、宴会共に予約状況は良くないが、最近では実際に動く傾向が強いため、予測が困難な状況となっている。
都市型ホテル（マネージャー）	・個人客は堅調な動きが続くとみられるが、企業の利用については不透明である。株価の上昇といった多少のプラス要因はあるが、予約状況に大きな変化はみられない。
旅行代理店（経営者）	・65歳を迎えた団塊の世代のリタイアが始まるほか、今の円高水準や株価の上昇も海外旅行には有利であるが、燃油サーチャージの上昇が水を差す。今後も悪くはないが、良くもない状態が続く。
旅行代理店（広報担当）	・ロンドンオリンピックに向けて高揚感が高まり、欧州向けを中心に申込が増える。ただし、円相場が現状と変わらず、欧州の信用不安やエジプト情勢にも変化がなければ、旅行需要はあまり変わらない。
タクシー運転手	・不況のどん底となっているが、今後もデフレ傾向が続けば、更に状況は悪化する。
タクシー運転手	・原子力発電所がすべて止まったままになれば、深刻な電力不足となる。企業も残業を控えるため、それに伴って夜の街のにぎわいも少なくなる。
タクシー運転手	・東日本大震災以降、政府の対策の遅さと共に、不況感が浸透してしまった状況では、景気回復に期待が持てない。
通信会社（企画担当）	・世界経済の先行きが依然として不透明であるほか、東日本大震災の復興や消費税率の引上げの方向性も定まらないなど、先行きの見通しが立ちにくい。
観光名所（経理担当）	・近隣の美術館で展示が久しぶりに始まり、当地域を訪れる客が増えている。ただし、一部の飲食テナントの売上は増えているものの、当施設の入館者数が増えるまでには至っていないため、今後も厳しい状況が続く。
競艇場（職員）	・客単価や来場者数は横ばいで推移しており、今後悪くなる要素もない。
その他レジャー施設 [ イベントホール ] (職員)	・消費税率の引上げが閣議決定されたが、自分の好きなアーティストを追いかけているような若年客への影響は少ない。
その他レジャー施設 [ 飲食・物販系滞在型施設 ] (企画担当)	・ガソリン価格の高騰がレジャーにとって大きな逆風となる。経費面での悪影響もあるなど、好転する要素は見当たらない。
美容室（経営者）	・少し暖かくなれば、来客数が増加する一方、4月は様々な出費が増えるため、客単価の低下につながる。
美容室（店員）	・売上を伸ばすためにはスタッフの成長を待つ必要があるため、3か月程度の期間では変わらない。
その他サービス [ 保険代理店 ] (経営者)	・原油価格の高騰などもあり、なかなか景気は向上かない。
その他サービス [ ビデオ・CD レンタル ] (エリア担当)	・大型店舗の出店により、シニア向けの書籍や文具の販売増につながる。
住宅販売会社（経営者）	・消費税率引上げの動きに伴う駆け込み需要も考えられるが、それ以前に景気の先行き不安感が強いいため、今後も低調な推移となる。
住宅販売会社（従業員）	・株高や円安傾向が進む気配もあるため、現在の水準は維持できる。
住宅販売会社（従業員）	・事業用地の仕入競争が激化すると同時に、建築費の上昇も進んでいる。マンションの販売価格は上昇しておらず、収益の悪化につながるため、今後は新規事業が非常に難しくなる。
その他住宅投資の動向を把握できる者 [ 不動産仲介 ] (経営者)	・金融機関の融資姿勢が厳しいため、景気が良くなることはない。中小企業の仕事量は若干回復しているものの、景気に与える影響はあまり大きくない。
その他住宅 [ 展示場 ] (従業員)	・例年、住宅展示場への来場組数は4月から増加に向かうが、今年は特別に増える要因も見当たらないため、例年並みの推移となる。
やや悪くなる	<p>商店街（代表者）</p> <p>・長すぎた冬の反動もあり、売上は多少増えるが、ガソリン価格などの値上げが始まっているため、見通しは良くない。</p> <p>一般小売店 [ 花 ] (経営者)</p> <p>・3、4月は卒業や退職、転勤、入学、入社などで花束の需要が増えるが、季節的な動きであり持続しない。</p>

	一般小売店 [ 時計 ] ( 経営者 )	・ 気温が高くなるにつれて、原子力発電所の停止による電力不足や、電気料金の値上げといった問題が出てくる。それに伴い、買物をする心の余裕もなくなってくるため、先行きの見通しは厳しい。
	一般小売店 [ 珈琲 ] ( 経営者 )	・ 電気料金の値上げや消費税率の引上げなど、目先の出費が増えることへの不安から、消費の減少が進む。
	一般小売店 [ 衣服 ] ( 経営者 )	・ 天候や気候の影響もあるが、今の来客数から判断すると良くなることはない。
	百貨店 ( 店長 )	・ 最寄り駅までの沿線に新しい駅ができるため、来客数の減少につながる。
	百貨店 ( マネージャー )	・ やはり全体的な経済情勢だけではなく、自分たちを取り巻く環境の先行き不透明感がぬぐえないため、生活防衛意識が更に強まる。
	スーパー ( 企画担当 )	・ 外部環境が好転する動きはみられないため、来客数が微減となる傾向は続く。
	スーパー ( 管理担当 )	・ 原油価格の高騰などで原材料コストの上昇が続くほか、消費税率引上げに対する不安も高まってくる。
	スーパー ( 開発担当 )	・ 原油価格の高騰でガソリン価格が上昇するほか、関連商品の値上げや消費税率の引上げもささやかれているため、景気が良くなる理由が見当たらない。
	衣料品専門店 ( 営業・販売担当 )	・ 夏にスーツやネクタイを着用しない習慣が浸透し、紳士物が売れなくなっているため、見通しは非常に厳しい。
	乗用車販売店 ( 販売担当 )	・ エコカー減税は継続するが、減税対象が厳しくなるため、販売に悪影響が出る。
	乗用車販売店 ( 営業担当 )	・ 決算期が終わり、現行のエコカー減税も終了となるため、今よりも客の動きは鈍くなる。
	一般レストラン ( スタッフ )	・ ガソリン価格の上昇や電気料金の値上げなどによる、生活への影響が出てくる。
	一般レストラン ( 経理担当 )	・ 先行きの見通しは厳しいため、政府による景気底上げ策に期待している。
	観光型旅館 ( 経営者 )	・ ガソリン価格の高騰による影響が出てくる。
	都市型ホテル ( 支配人 )	・ 原油価格の上昇で光熱費の値上げが進むため、消費マインドは冷え込む。
	タクシー運転手	・ 京都はこれから花見のシーズンとなるため、少しは乗客も増えるが、全体としては下り坂となる。
	通信会社 ( 企画担当 )	・ 好転する材料が見当たらない。
	その他サービス [ コインランドリー ] ( 経営者 )	・ 例年の売上の推移から判断すると、これから閑散期に入る。
	悪くなる	
	一般小売店 [ 自転車 ] ( 店長 )	・ 原油価格の高騰で様々な商品が値上がりするため、消費者の購買意欲が今まで以上に低下する。
	一般小売店 [ 花 ] ( 店員 )	・ 増税に向けた動きなどで、ますますぜいたく品である花は売れにくくなり、売上は落ち込む。
	スーパー ( 企画 )	・ 電気料金の値上げやガソリン価格の急騰など、出費の増える話題が多いため、消費者の間では少しでも無駄な出費を避ける心理が強まる。
	衣料品専門店 ( 経営者 )	・ この4、5月は定価品が中心となり、安く売る商材が少なくなるため、売上は下がってくる。
	衣料品専門店 ( 経営者 )	・ 消費税率の引上げに備えて、消費が冷え込む。
	乗用車販売店 ( 経営者 )	・ ガソリン価格の高い状態が続いており、更に上がる気配もあるため、景気の回復は進まない。
	一般レストラン ( 経営者 )	・ 良くなる要素が見当たらないほか、消費税率の引上げなどで景気が冷え込む。
	競輪場 ( 職員 )	・ 最近では例年に比べて悪くなっているほか、消費税率の引上げ問題やガソリン価格などの物価上昇、賃金の抑制など、好転する要素が見当たらない。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	- -
	食料品製造業 ( 営業担当 )	・ 今年も気温の上昇に伴って飲料水の需要が高まるが、その中でもミネラルウォーターの需要が大半を占める。
	木材木製品製造業 ( 経営者 )	・ 新規事業が近々動き始めるため、売上、利益共に増加する。
	化学工業 ( 経営者 )	・ 今月が良くても来月が悪いなど、毎月の売上が安定せず、一進一退を続けている。ただし、大きな流れとしては少しずつ良くなっているため、見通しは明るい。
	一般機械器具製造業 ( 経営者 )	・ 原子力発電以外の分野に方向転換を図る設備投資が活発なため、しばらくの間、当社を取り巻く環境は良くなる。
	電気機械器具製造業 ( 経営者 )	・ 海外市場はしばらく安定した状態が続くほか、円安の進行、世界的な金融緩和などで景気は上向き傾向となる。
	電気機械器具製造業 ( 宣伝担当 )	・ ロンドンオリンピックの開催に伴い、家電の需要が高まってくる。

	電気機械器具製造業（企画担当）	・東日本のがれき処理が進むことで、各地域の再建につながるため、経済全体の活性化につながる。
	輸送用機械器具製造業（経理担当）	・海外向けの受注が増加傾向にあるため、見通しは良い。
	輸送業（営業担当）	・取引先の新店舗が近隣にできるため、配達量が増える。
	広告代理店（営業担当）	・春からゴールデンウィークにかけてのイベント関連の動きが良いため、先行きはやや上向く。
	その他非製造業〔衣服卸〕（経営者）	・為替が若干円安水準で落ち着いているほか、消費税率引上げの議論も政府主導で進み出したことで安心感が広がるため、消費は堅調な推移となる。
	その他非製造業〔民間放送〕（従業員）	・ロンドンオリンピックなど世界経済を刺激するイベントが控えているため、見通しは明るい。
変わらない	家具及び木材木製品製造業（営業担当）	・配達量に変化がないため、今後も現在の状況が続く。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・受注の増加につながるような商談がないため、今後も現在の状況が続く。
	出版・印刷・同関連産業（情報企画担当）	・住宅メーカーと家電量販店との連携や、自然エネルギー関連の動きなども出てきているが、政策による支援が遅れている。その一方、医療業界では、製薬企業や病院関係からの販促物の依頼は安定しているため、今後も大きな変化はない。
	化学工業（企画担当）	・特に変化する要因が見当たらない。
	一般機械器具製造業（設計担当）	・今後も景気は底の状態が続く。
	電気機械器具製造業（経営者）	・円安が進めば景況感が良くなり、その雰囲気によって業界全体が更に上向くため、今後しばらくは為替動向に注意が必要となる。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・年度末は例年売上が増えるが、4月以降の受注は増加しておらず、現状と大きな変化はない。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・東日本大震災の復興が本格的に始まれば景気も上向くが、まだまだ進んでいない。
	建設業（経営者）	・東日本大震災の復興事業の本格化により、職人不足や工賃の上昇につながる。既に一部で職人不足が発生しているほか、国の予算配分も復興が中心となるため、地方の公共工事は更に厳しくなる。
	建設業（経営者）	・東日本大震災の被災地で建設需要が高まっており、人件費が上昇し始めた業種もあるため、コストへの悪影響が懸念される。
	建設業（経営者）	・最近では東日本大震災の関係で、東北からの相談案件が増えている。例年であれば後は受注が減る時期となるが、今年は復興関連や再生可能エネルギー関連の案件が増える。
	輸送業（営業担当）	・円安の進行で製造業が少し回復しており、プラスチックや金属、電子部品の荷物が増えているため、今後も現在の傾向が続く。
	金融業（営業担当）	・消費税率の引上げが決まれば、住宅や自動車を購入する動きが出てくる。
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・折込広告が回復の兆しをみせているが、読者の高齢化や若年層の新聞離れで購読数が減少傾向にあるため、収益は今後もそれほど変わらない。
	広告代理店（営業担当）	・売上の前年比は東日本大震災の影響でかなり良いが、今年に入ってから動きは安定しないため、先行きの見通しは不透明である。
	経営コンサルタント 司法書士	・関西圏内の顧客企業の業況は、今後も横ばいで推移する。 ・短期間に大きく変わる要素がないため、今後も大きな変化はない。
	経営コンサルタント	・ガソリン価格の上昇など、先行きは不透明であるため、景気が良くなることはない。
	コピーサービス業（店長）	・春夏商戦に向けての集客策を打ち出す予定であるが、依然として不透明感が強いいため、今後も来客数の微減傾向は続く。
	その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・原油価格の高騰のほか、関東に工場がある店では電気料金の値上げでコストが増えるため、物価の上昇につながりやすくなる。
	その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・ここ数か月は変化が感じられないため、これから上向くことはない。
その他非製造業〔商社〕（営業担当）	・見積り件数の動きに変化がないため、今後も現在の状況が続く。	
やや悪くなる	食料品製造業（従業員）	・今後も底値での販売が続くため、ますます経営は厳しくなる。これで増税が決まれば更に厳しくなり、景気の底上げどころか停滞感が強まる。
	繊維工業（団体職員）	・原油価格の高騰などで加工費が増えるため、採算面への影響が出てくる。

		繊維工業（総務担当）	・円安が若干進んだことで、業種によっては好転の兆しがみえてきたが、靴下関係では何の変化もなく、更に悪くなる気配すらある。
		繊維工業（総務担当）	・売上の20%に相当する受注が取消しとなるなど、先行きの見通しは厳しい。
		化学工業（管理担当）	・ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇で、製品の価格も上がっていくため、消費者の購入意欲が低下する。
		プラスチック製品製造業（経営者）	・今月の好調は期末の駆け込み需要によるものであり、来月以降は消費を刺激する要素があまり見当たらない。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・電気料金の値上げに注意している。東京電力管内の同業他社もあることから、業界への悪影響が出てくる。
		金属製品製造業（経営者）	・消費税率の引上げや電力不足、原油価格の上昇などで景気が減速するため、見通しは厳しい。
		その他製造業〔履物〕（団体職員）	・原油価格の高騰により、今後は原材料価格が引き上げられる。
		輸送業（営業所長）	・イラン情勢の緊迫化で燃料価格が高騰すれば、利益の圧迫につながる。
		広告代理店（営業担当）	・どうしても年度明けは厳しくなるのが例年の動きであり、今年もそのような雰囲気がある。
		その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・この先、当面は良くなる要素がない。
	悪くなる	金属製品製造業（営業担当）	・大手鉄鋼メーカーが自動車メーカーとの契約で大幅な値下げを行ったとのうわさが流れ、取引先からは大幅な値引きを要求されている。市場価格が下がっているわけではないため、今後は厳しい状況となる。
		不動産業（営業担当）	・円高などで今後も事業所の撤退が続く。それに伴い、事務所やマンションの賃料も下がるため、景気の更なる悪化につながる。
雇用 関連	良くなる	学校〔大学〕（就職担当）	・円高傾向の緩和で製造業が回復に向かうため、先行きは良くなる。
	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・雇用情勢が前年よりも力強さを増している。特に、福祉や介護関係は6月ごろになれば詳細が判明しないが、今の流れでは需要がかなり強まる。
		人材派遣会社（役員）	・東日本大震災の本格的な復興で景気が下支えされるほか、欧州の信用不安が少し落ち着いている。日本銀行による金融緩和策の心理的効果も大きいため、株価が上がり、円高にも歯止めがかかっていることから、先行きはやや良くなる。
		人材派遣会社（営業担当）	・復興需要や円安などによって企業の業績が回復する。
		人材派遣会社（支店長）	・政治の動向によって消費税率の引上げの動きも大きく変わるが、徐々に回復傾向が進む。
		新聞社〔求人広告〕（管理担当）	・ここ数か月は求人広告の出稿が増えており、わずかであるが回復が進んでいるため、見通しは良い。
		職業安定所（職員）	・円高修正の流れもあり、緩やかな持ち直しの動きが続いているが、先行きは原油価格の上昇による雇用への影響が懸念されている。ただし、現時点でも有効求人倍率の上昇は毎月0.01ポイントずつと弱いため、2、3か月先も回復の動きを維持することは可能である。
		民間職業紹介機関（大学担当）	・株価の回復や円安傾向は、企業の採用活動の追い風となるため、先行きの見通しはやや明るい。
	民間職業紹介機関（支社長）	・東日本大震災の復興需要や自動車産業の回復に伴い、求人や雇用が増加傾向となる。	
変わらない	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・新聞の求人広告の動きには、まだ明らかな上向き傾向が感じられないため、今後も現在の状況が続く。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・不安要素はあるが、関西の学校や中小企業を中心とした製造業に元気があるため、新年度のスタートもやや好調な状態が続く。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数は一進一退の動きを続けており、今後も大きな変化はない。	
	職業安定所（職員）	・円高や電力不足などにより、今後も企業による事業の見直しが進む。	
	民間職業紹介機関（営業担当）	・短期間で求人の動きが改善することはない。	
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（企画担当）	・新年度のスタートで求人数が落ち着くため、やや悪くなる。	
	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・生産拠点の海外移転に伴い、求人数はますます低迷する可能性がある。物価が上昇しつつある割に、企業利益を押し上げる要素は少ないため、賃金も伸びない。それに伴い、当然ながら求人数が大幅に増えることもない。	

	職業安定所（職員）	・産業によって差はあるが、全体的な求人の増加傾向は続く。ただし、円高や電力不足などで企業の雇用意欲が減退し、求人の提出をちゅうちょする動きも進むなか、大手電機メーカーによる雇用調整や請負契約の打ち切りで求職者が大幅に増えるため、雇用情勢の悪化が進む。
悪くなる	-	-